

■ 教員紹介

明石 英人 准教授	専門分野：社会経済学，経済理論
研究内容	カール・マルクスによる古典派経済学批判の意義とその現代的可能性について、MEGA草稿や抜粋ノートをふまえながら研究している。『資本論』を中心とした彼の経済理論とヘーゲル哲学や初期マルクスの社会理論との関係性というテーマにも、これまで長く関わってきた。現在はおもに、1867～68年『資本論』草稿の研究・翻訳およびエコロジカル・マルクス経済学の研究に取り組んでいる。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 岩佐茂編『マルクスの構想力—疎外論の射程』(共著)、社会評論社、2010年 2. 『『資本論』によるラディカル・デモクラシーの深化』、唯物論研究協会『唯物論研究年誌』第18号、2013年 3. ミハエル・ハインリッヒ『『資本論』の新しい読み方—21世紀のマルクス入門』(共訳)、堀之内出版、2014年 4. 岩佐茂・佐々木隆治編『マルクスとエコロジー—資本主義批判としての物質代謝論—』(共著)、堀之内出版、2016年 5. 「費用価格と二種類の利潤率—『資本論』第三部第一章の諸草稿について—」、駒澤大学経済学会『駒澤大学経済学論集』第48巻第4号、2017年

浅田 進史 教授	専門分野：経済史
研究内容	19世紀後半以降の世界経済統合の加速とそれともなう地域経済の変容を明らかにするために、とくにヨーロッパと東アジア地域を事例に研究している。現在の研究課題は、①19世紀末から20世紀初頭にかけて化学・電機産業をはじめとしたいわゆる「新産業」分野で世界市場で優位性を確保したドイツ企業が東アジアでいかに事業を展開したか、②同時期に中国農畜産品がヨーロッパ市場にどのように輸出され、加工・消費されていたのか、③19世紀末から20世紀前半の植民地経済論が脱植民地化後の世界経済とどのような関係にあるのか、の3点である。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「労働からみた帝国と植民地」『労働』(共著) 勁草書房、2010年 2. 『ドイツ統治下の青島』東京大学出版会、2011年 3. 「ドイツ統治期の青島経済にみる『公共』と『非公共』」『都市の公共と非公共』(共著) 日本経済評論社、2013年 4. 「開戦原因論と植民地獲得競争」『第一次世界大戦開戦原因の再検討』(共著) 岩波書店、2014年 5. 「1920年代における中国市場調査」『ドイツと東アジア』(共著) 東京大学出版会、2017年

井上 智洋 准教授	専門分野：マクロ経済学，貨幣的成長理論
研究内容	マクロ動学理論の研究を行っている。特に、長期における技術進歩、失業、貨幣成長、経済成長の関係に着目しており、 (1) 技術的失業は長期的に発生し得るか (2) 貨幣政策は長期的に経済成長や失業に影響を及ぼし得るか (3) 長期的な流動性の震に陥った場合にどのような貨幣政策が有効か といった問題について動学の一般均衡モデルを用いて理論的に分析している。また今後、経済成長と技術的失業の両方の要因として「人工知能」が重要になると考えており、「人工知能が経済に及ぼす影響」というテーマも研究の軸に据えている。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. "Technological Change and Monetary Policy in a Sticky-Price Model," <i>Research in Economics</i>, 65, pp.180-194, 2011 with Eiji Tsuzuki. 2. "A New Keynesian Model with Technological Change," <i>Economics Letters</i>, 110, pp.206-208, 2011, with Eiji Tsuzuki. 3. "Policy Trade-off in the Long Run: A New Keynesian Model with Technological Change and Money Growth," <i>Economic Modelling</i>, 27, pp.943-950, 2010, with Eiji Tsuzuki.

江口 允崇 准教授	専門分野：財政学，マクロ経済学，金融論
研究内容	現在、日本のみならず、欧米など諸外国でも、この景気後退と債務危機の2つの問題に頭を悩ませており、財政再建を行うのか、それともさらなる景気対策を行うのか、財政運営の岐路に立たされている。この景気後退と債務危機の2つの問題を抱える日本及び世界経済において、今後どのような財政運営が望ましいのかを考えるため、近年のマクロ経済学において標準的になっている動学的確率的一般均衡 (Dynamic Stochastic General Equilibrium: DSGE) モデルを用いて、財政政策や財政赤字が経済にもたらす影響を理論的・実証的の両面から分析している。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. "Optimal Monetary Policy in an Estimated Local Currency Pricing Model," (with Eiji Okano, Hiroshi Gunji and Tomomi Miyazaki) <i>Advances in Econometrics</i>, 28, pp.39-79, 2012. 2. "財政政策の効果はなぜ下がったのか?—ニューケインジアンモデルによる検証," <i>Keio/Kyoto Global COE Discussion Paper Series</i>, 2012-008, 2012. 3. "担保可能性 (pledgeability) と融資配分の非効率性," <i>金融経済研究</i>, 31号, pp.20-31, 2010. 4. "Fiscal Policy Puzzles and Intratemporal Substitution among Private Consumption, Government Spending and Leisure," (with Yuhki Hosoya) <i>Keio/Kyoto Global COE Discussion Paper Series</i>, 2009-032, 2010. 5. "政府消費、公共投資、政府雇用の違いに着目した財政政策の効果," (平賀一希氏との共著) <i>財政研究</i>, 第5巻, pp.141-156, 2009.

王 穎琳 講師	専門分野：中国経済論
研究内容	中国経済は、今、転換期に向かっている。「製造大国」から「製造強国」へ転換できるか、中国経済は持続的発展が可能かどうかなど、構造的な問題が問われている。こうした背景には、中核製造技術レベルの向上、特許のある製品の開発を目指し、中国政府は、イノベーションの大衆化を提起したことがある。以下は個人的な研究課題である。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中国におけるイノベーションの大衆化 2. 中国企業の海外進出 3. 中国の産業発展と産業政策 4. 「工場制度から直接管理へ—戦前期中国紡績業—」『生産組織の経済史』(共著) 東京大学出版会、2005年。 5. 「中国電力産業の国際展開—広西チワン族自治区を中心に—」『現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織—』(共著) 昭和堂、2008年。 6. 「中国紡織機械製造業の基盤形成—技術移転と西川秋次—」学術出版会、2009年。 7. 「技術移転・産業政策・産業発展—中国紡織機械製造業における技術移転と形成—」『中国機械工業の発展—紡織機械とセメントの事例—』(共著) 東京大学社会科学研究所、2013年。

小倉将志郎 教授	専門分野：現代アメリカ経済論
研究内容	1980年代以降、アメリカを中心に先進諸国で進展しつつある金融の経済的・社会的影響力の高まり＝「金融化 (Financialization)」に着目し、グローバル化や情報化といった現代的諸特徴との関連を視野に入れつつ、その背景、諸現象、過程、含意など、金融化の全容解明を研究の目標としている。これまでアメリカを対象に、特に金融機関の主体的行動と金融化との関連に焦点を当て、金融制度の変化や金融イノベーションの展開とそれに対する金融機関の諸対応が、金融化の展開とどう関連してきたのかを分析してきた。最近では金融機関行動以外に「企業の金融化」にも関心を広げ、分析を進めている。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. (著書)『ファイナンスシャリゼーション』桜井書店、2016年 2. (論文)「米国非金融企業の金融化と金融資産構成」『駒澤大学経済学論集』第49巻第1・2合併号、2018年 3. (論文)「米国における2000年代の金融機関の収益拡大とモダン・ファイナンス」『静岡大学経済研究』第18巻第3号、2014年 4. (論文)「経済の金融化の部門別再整理と新しい分析視覚」『静岡大学経済研究』第18巻第2号、2013年

小林 正人 教授	専門分野：日本経済論
研究内容	戦後日本経済の発展において基幹となる産業の一つが、エレクトロニクスと融合した機械産業であり、その代表例が工作機械産業である。工作機械は機械産業の基礎的機械設備をなすものである。戦後の日本工作機械産業はエレクトロニクスの発展による補完を受けながら世界最大の生産額をほこるまでに至ったが、その発展には欧米諸国からは異質とも言える特性がそなわっている。すなわちアセンブリ産業化、量産競争、過当競争などである。こうした産業特性を生み出した要因について、供給側と需要側の両面から検討することにより、戦後日本の産業発展の特質を検討するとともに、産業と技術の発展の分析手法を開発する。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「日本の工作機械メーカーによる製品開発システム」京都大学『経済論叢』167巻3号, 2001年3月 2. 「IT革命と日本経済」『行財政研究』第47号, 2001年6月 3. (調査研究)『わが国および中国に拠点をもち中小企業の現状と課題ー共生とその戦略ー』中小企業研究センター, 2003年3月 4. (書評)北村洋基著『情報資本主義』『歴史と経済』第182号, 2004年1月 5. (書評)矢部洋三・木暮雅夫編著『日本カメラ産業の変貌とダイナミズム』日本経済評論社, 2006年

代田 純 教授	専門分野：金融論
研究内容	金融証券税制のあり方 金融からの利子所得、証券市場からの債券利子所得、株式からの配当やキャピタル・ゲインなどへの課税を研究する。給与など勤労所得との公平性と、金融証券市場への影響を与えないような中立性が課題となる。税制における公平性と中立性はトレード・オフの関係になりやすいが、両立する方法を研究していく。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「日本の株式市場と外国人投資家」, 東洋経済新報社, 2002年4月 2. 「図説やさしい金融財政」, 丸善, 2006年5月 3. 「日本の国債・地方債と公的金融」, 税務経理協会, 2007年2月 4. 「金融危機と証券市場の再生」, 同文館出版, 2010年3月 5. 「ユーロと国債デフォルト危機」税務経理協会, 2012年3月 6. 「ユーロ不安とアベノミクスの限界」税務経理協会, 2014年5月 7. 「日本国債の膨張と崩壊」, 文真堂, 2017年2月 8. 「誰でもわかる金融論」, 学文社, 2016年12月

鈴木 伸枝 教授	専門分野：経済学
研究内容	外部性や情報の非対称性がもたらす市場の失敗を回避するひとつの方法は政府による公共政策であり、もうひとつの方法は社会的規範に基づく経済主体の自発的協力である。個人的な研究課題は、以下の3つを中心としている。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会的規範の進化ゲーム理論的説明 2. 社会的規範の存在を考慮した公共政策 3. 社会的規範と公共政策の相互関係
研究業績	<p>大学院の講義では、社会的規範に限定せず政府による公共政策はどうあるべきかを考える標準的な公共経済学を幅広く扱う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「勤労規範と失業保険」, 『一橋論叢』, 第127巻6号, 一橋大学, 2002年 2. 「失業保険と勤労規範の相互作用」(共著)『経済学論集』, 第69巻第1号, 東京大学, 2003年 3. 「社会規範と自発的協力」(共著), 『経済研究』, 第58巻第2号, 岩波書店, 2007年 4. 「ランダム・マッチング社会における自発的継続的囚人のジレンマゲームでの情報の役割について」(共著), 『駒澤大学経済学論集』, 第39巻第1号, 駒澤大学, 2007年 5. 「自発的継続囚人のジレンマにおける協力的戦略の動学的安定性」, 『駒澤大学経済学論集』, 第39巻第3号, 駒澤大学, 2008年

舘 健太郎 教授	専門分野：ミクロ経済学, ゲーム理論, 産業組織論
研究内容	戦略的なネットワーク形成に関する理論とそれを使った産業組織論(合併などの企業結合), 国際経済学(貿易協定), 公共政策(都市間協力)についての研究を進めている。ネットワークとは、経済主体間の提携をリンクとしたとき組織全体のリンクの集合体のことを指す。このネットワークに注目するのは、それが提携形成の重複性(一度に複数の提携に参加するメンバーがいるとき、それによって間接的な影響を受ける)や動学性(ある提携によって他の提携形成が促される)が、さまざまな国家や企業が戦略的な提携を進めて複雑化している経済を語る上で重要な鍵になると思われるからである。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「システムリスクとネットワーク形態」, 『三田学会雑誌』第93巻第3号, 慶應義塾経済学会, 2000年 2. 「寡占産業における共同生産子会社の経済効果」(共著), 『公正取引』633号, 公正取引協会, 2003年 3. 「司法取引の社会的影響」, 『日本福祉大学経済論集』30号, 2005年 4. "Multilateralism and Hub-and-Spoke Bilateralism" (共著), Review of International Economics, Vol.14, No. 4, 2006年, 兼松フェローシップ受賞論文 5. "Policy Interaction on North-South FTA Targeting Outsiders' Export and FDI" (共著), Discussion Paper Series, F-121, Institute of Social Sciences, University of Tokyo, 2006年

田中 綾一 教授	専門分野：国際通貨・金融, ヨーロッパ経済
研究内容	ポンド・スターリングからアメリカ・ドルへの基軸通貨の交替過程を長期的な研究課題としている。また、ドル体制の下で欧州の基軸通貨となったユーロが欧州経済に及ぼす影響についても関心を持っている。現在の研究課題は、①ドルが基軸通貨化する過程における外国為替市場、国際金融市場としてのイギリスの地位、②ドル体制下におけるグローバル・インバランスの変容と持続可能性、③2010年代以降の欧州経済の動揺がユーロ体制に与えた影響、の3点である。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「複合危機ーゆれるグローバル経済」(共著)日本経済評論社, 2017年 2. 『今、私たちに差し迫る問題を考えるVol. 2ー関東学院大学大学院法学研究科からの発信ー』(共編著)関東学院大学出版会, 2017年 3. 『現代国際金融ー構図と解明(第3版)』(共著)法律文化社, 2016年 4. 「TARGET Balances 論争の総括ー「隠された公的支援」論の評価および米国連邦準備銀行のISAと欧州のデノミリスクヘッジとの関係を中心にー」『関東学院法学』第25巻第1・2号, 2015年 5. 「日本の経常収支動向と国際収支分析の問題点ー縮小する経常黒字と2014年上半期の国際収支構造ー」『関東学院法学』第24巻第3号, 2015年

鄭 章淵 教授	専門分野：アジア経済論・韓国経済論
研究内容	アジアNIEs(とくに韓国経済)を中心とする第二次世界大戦後の東アジアにおける資本主義発展について実証分析と理論の両面から研究している。なかでも経済発展における政府と民間資本との関係に注目し、この間、韓国の企業集団である財閥(チェボル)を研究対象としてきた。現在の研究テーマは、韓国における経済民主化(経済分野における民主主義の発展)を取り上げている。また、東アジアにおける経済圏形成についても関心をもっている。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「韓国財閥史の研究」(単著)日本経済評論社, 2007年 2. 「朝鮮史研究入門」(共著)朝鮮史研究会編, 名古屋大学出版会, 2011年 3. 『岩波講座 東アジア近現代通史』第9巻(経済発展と民主革命1975-1990年)(共著)和田春樹ほか編, 岩波書店, 2011年 4. 「韓国における経済民主化の射程」『駒澤大学 経済学論集』第46巻第2号, 2014年12月 5. 「新自由主義下のアジア」(グローバル・サウスはいま, 第2巻)(共著)藤田和子ほか編著, ミネルヴァ書房, 2016年

■ 教員紹介

<p>西村 健 准教授 専門分野：オークション理論</p>	
研究内容	現在の研究テーマは、公共調達と政府規制の制度設計についてである。近年、橋や道路の建設といった公共工事の入札制度は、「総合評価落札方式」と呼ばれる方式に移行が進んでいる。これは、従来のように価格だけで落札業者を決めるのではなく、品質も同時に業者に入札させることで、価格と品質を総合的に評価したうえで落札業者を決定する方式である。一口に品質といっても、工事の納期や安全性など様々な項目があり得る。この研究は、これらの項目間の建設費用や社会的価値に対する補完性・代替性を考慮したうえで、どのような入札ルールを設計すべきかを理論的に明らかにすることが目的である。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. "Evolution of fairness and coalition formation in three-person ultimatum games," <i>Journal of Theoretical Biology</i>, May 2017, Volume 420, pp 53-67. (with Akira Okada and Yasuhiro Shirata). 2. "Optimal design of scoring auctions with multidimensional quality," <i>Review of Economic Design</i>, June 2015, Volume 19, Issue 2, pp 117-143. 3. "Sequential procurement auctions with risk-averse suppliers," <i>Journal of Economics</i>, November 2014, Volume 113, Issue 3, pp 229-252.
<p>羽島 有紀 講師 専門分野：経済理論, 環境経済学</p>	
研究内容	マルクスとエコロジーをテーマに研究を行っている。 <ol style="list-style-type: none"> 1) MEGA (Marx Engels Gesamtausgabe: マルクス・エンゲルス全集) に収録された草稿や抜粋ノートの内容をふまえ、カール・マルクスにおけるエコロジー的関心の所在とその意義を明らかにする。現在は地代(レント)論に焦点をあてて『資本論』の諸草稿について研究している。 2) マルクスの経済学批判を基礎に現代の環境問題を考察すること。とくに自然資源の価値評価・商品化の問題に関する理論的検討などに取り組んでいる。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 岩佐茂・佐々木隆治編『マルクスとエコロジー——資本主義批判としての物質代謝論』(共著), 堀之内出版, 2016年 2. 「労働と思想 (34) カール・ウィリアム・カップ: 社会的費用論と制度派経済学」[POSSE] 第34号, 2017年 3. 「マルクスのエコロジー論: エコロジー経済学との比較から」『経済科学通信』第143号, 2017年 4. 「マルクスの地代論草稿とその射程」『季刊経済理論』第54巻2号, 2017年 5. 「『資本論』第3部主要草稿における差額地代第二形態論の再検討」『唯物論』第92号, 2018年
<p>福島 浩治 准教授 専門分野：国際経済論, 途上国経済論, 東南アジア地域研究</p>	
研究内容	「グローバル・サウス」の分析視角から、東南アジア地域研究に立脚して国際経済の歴史・構造分析に努めてきた。グローバル化は不平等のダイナミズムを経済の発展段階を越えて拡散し、環境問題は市場のあり方を規定するまで進行した。世界経済が揺れ動く中で、グローバル資本主義と国家を乗り越えるポストネオリベラリズムの社会構想を人間・環境の視点から探究している。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「ジェンダー・パラドクス: 流動的低賃金労働力論から支配のメカニズムへ」(単著) アジア・アフリカ研究, 第58巻第3号, 2018年 2. 「発展軌道の修正: フィリピン経済の「負の脱工業化」と政治的動揺」(単著), 駒澤大学経済学論集, 第49巻第1・2合併号, 2018年1月 3. 「21世紀国際社会を考える: 多層的な世界を読み解く」(共著), 旬報社, 2017年 4. 「グローバル・サウスはいま◎新自由主義下のアジア」(共著), ミネルヴァ書房, 2016年
<p>北條 雅一 教授 専門分野：教育経済学, 労働経済学</p>	
研究内容	人的資本の蓄積過程としての教育に注目した研究をおこなっている。主にマイクロ・データを用いた実証的な分析を通じて、科学的根拠に基づく有効な教育政策を模索している。また、教育政策の観点から日本の格差問題について研究している。現在取り組んでいる研究テーマは以下の3つである。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 子どもの学力・非認知能力の規定要因および有効な教育政策に関する研究 (2) 社会経済的格差の固定化と教育の関連性および有効な教育政策に関する研究 (3) 教育需要と労働市場の関連性に関する研究
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. "What Factors Determine Student Performance in East Asia? New Evidence from the 2007 Trends in International Mathematics and Science Study," <i>Asian Economic Journal</i>, Vol. 26, No. 4, pp. 333-357, 2012. (co-authored with Takashi Oshio) 2. "Class-size effects in Japanese schools: A spline regression approach," <i>Economics Letters</i>, Vol. 120, Issue 3, pp. 583-587, 2013. 3. 「高校新卒者の進学行動と最低賃金」, 『日本経済研究』第75号, pp. 1-20, 2017. 4. 「学歴収益率についての研究の現状と課題」, 『日本労働研究雑誌』第694号, pp. 29-38, 2018
<p>堀内 健一 准教授 専門分野：経済理論・信用理論</p>	
研究内容	マルクス『資本論』の理論的枠組みから現代資本主義を分析する試みを続けている。近年、MEGA草稿の研究が進み「利潤率の傾向的低下法則」・「貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積」論の理論内容と両者の関連性への理解が飛躍的に向上した。こうした最新の研究成果を踏まえ、現代日本経済の構造的変化(長期停滞)について銀行資本の蓄積動向を軸にデータ分析を進めている。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「利潤率と利子率の傾向的低下—日本における利子率の長期低落について—」立教経済学研究会『立教経済学研究』第67巻第4号, 2014年 2. 「現代日本における銀行資本の蓄積」(単著) 唯学書房, 2015年 3. 「経済成長の幻想と新しい経済社会システム」(共著) 創成社, 2015年 4. 「日本経済の長期停滞—利潤率の傾向的低下法則の展開過程—」信用理論研究会『信用理論研究』第34号, 2016年 5. 「銀行資本の利潤率の傾向的低下—日本の都市銀行の低収益性について—」駒澤大学経済学会『経済学論集』第48巻第4号, 2017年
<p>増田 幹人 准教授 専門分野：人口と経済の相互関係を分析する</p>	
研究内容	先進諸国において生じている少子化の原因については、まだ十分に明らかにされていない。この原因を明らかにするための一つの方法として、地域間や個人間における出生率や出生行動の差異の原因やその背景要因を明確にすることは重要だと考えられる。そこで、日本を例にとり、市町村もしくは都道府県レベルのマイクロデータや個人や世帯レベルのマイクロデータを使用し、記述統計や回帰分析の手法を用いることにより、出生率や個人の出生行動に強く影響を及ぼしている少子化対策や社会経済変数およびその背景要因を特定化し、その効果を明確にする。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「高齢社会の労働市場分析」(第3章 高齢社会におけるGDPの推移), 中央大学出版部, 2014年1月 2. 「首都圏の高齢化」(第7章 高齢化と地方財政), 原書房, 2014年3月 3. 「人口高齢化と労働政策」(第4章 高齢者就業と年金財政), 原書房, 2014年11月 4. 「人口減少と少子化対策」(第5章 マクロ計量モデルによる家族・労働政策の出生率への影響), 原書房, 2015年3月 5. 「子ども数と教育費負担との関係」, 季刊社会保障研究, Vol. 51, No. 2, 2015年9月
<p>松井 柳平 教授 専門分野：理論経済学</p>	
研究内容	経済制度や社会規範の生成についての数理モデルによる理論化
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「経済学における客観性とイデオロギー: 序論的覚書」, 『仏教経済研究』, 第45巻 2. 「ROSCA研究に見る『講』研究の可能性」, 『仏教経済研究』, 第44巻 3. 「中間層の形成—資本市場の不完全性と資産分布—」駒澤大学経済学論集 第41巻第1・2合併号
<p>溝手 芳計 教授 専門分野：農業政策</p>	
研究内容	私の基本的な研究課題は、現代の農業・食料問題分析の理論的枠組みの構築である。かつての農業では本源的生産手段である土地と人間労働が決定的に重要であったが、現代では、農機具や肥料・農薬等、農外資本によって供給される生産手段が規定的な役割を演じるようになった。また、農産物の販売先でも、大企業化した食品産業やスーパーチェーンの比重が高まっている。こうして、川上・川下の双方からアグリビジネスの影響力が強まる中で、農業・食料はいかなる特徴を持つのか。こうした問題意識を抱きつつ、1. 英国とEUにおける農業構造、アグリビジネス、農業・食品政策の動向分析、2. 農地政策を中心とする日本の地域農業分析に取り組んでいる。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「EU 農政改革とイギリス農業」中野一新・岡田知弘編『グローバル化と世界の農業』, 大月書店, 2007年, 所収 2. 「1990年代以降におけるEUの農業構造の変化と農業者団体の動向—CAP改革との関連を中心に—」, 『駒澤大学経済学論集』, 第39巻第4号, 2008年 3. 「グローバル化・リージョナル化とEUの農業・農政—食品アグリビジネスとの関連を中心に—」農業問題研究会編『現代の農業問題1 グローバル資本主義と農業』, 筑波書房, 2008年, 所収 4. 「現代EUにおける食料安全保障と農業政策」梶井功ほか編『日本農業年報 55 食料自給率向上へ!』, 農林統計協会, 2009年, 所収 5. 「近年におけるイギリス農業構造の変貌—大規模農場への生産の集中を中心に—」, 『駒澤大学経済学論集』, 第50巻第4号, 2019年

宮田 惟史 准教授 専門分野：経済学史・経済理論	
研究内容	古典派経済学の理論との継承関係を踏まえながら、それを批判的に摂取・克服しようとしたK.マルクスの経済学説の研究を主として行っている。とくに近年公表されたMEGA草稿をも利用し、彼の恐慌・景気循環論、貨幣・信用論を中心に再検討を行い、その独自の理論的見地の解明に取り組んでいる。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「マルクスの貨幣数量説批判」『駒澤大学経済学論集』第47巻第3号、2016年 2. 「マルクス信用論の課題と展開」『経済理論学会「季刊経済理論」(桜井書店)』第52巻第3号、2015年 3. 「資本論」第3部第3編草稿の課題と意義」『経済理論学会「季刊経済理論」(桜井書店)』第51巻第2号、2014年 4. 「一般的利潤率の傾向的低下法則と恐慌」『経済理論学会「季刊経済理論」(桜井書店)』第48巻第1号、2011年 5. 「過剰貨幣資本についての一考察」『基礎経済科学研究所「経済科学通信」』第125号、2011年

水野 祥子 教授 専門分野：西洋経済史	
研究内容	イギリス帝国植民地における資源の開発と保全のあり方、およびそれが現代世界に及ぼした影響を研究している。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. "Global Governance of Natural Resources and the British Empire: A Study on the United Nations Scientific Conference on the Conservation and Utilization of Resources, 1949", in Cristina Joanaz de Melo, Estelita Vaz (eds.), <i>Environmental History in the Making</i>, vol. 2, Springer, 2017. 2. 「大戦間期イギリス帝国における森林管理制度と現地住民の土地利用」『歴史学研究』第893号、2012年6月 3. 「イギリス帝国からみる環境史—インド支配と森林保護—」岩波書店、2006年

村松 幹二 教授 専門分野：法と経済学	
研究内容	法と制度の経済分析。ビジネス関連法が市場構造、企業行動、消費者行動に与える影響を、ミクロ経済学、ゲーム理論の手法および統計データを用いて分析する。近年、日本では会社法や独占禁止法、買収関連法制など多くの企業関連法が改正されている。それらの改正が企業行動等に与える影響を分析し、法およびその改正の経済学的意義を検討する。また海外取引、海外直接投資に関わる国際条約や国際法制度および国際商事仲裁等の紛争解決手段についても近年多くの改正が行われており、それが企業行動や関係諸国の厚生に与える影響の分析を行う。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「シートベルトのOffsetting Behavior仮説—都道府県パネルデータを用いた検証」、『季刊政策分析』第2巻第1・2合併号、2005年(共著) 2. 「企業犯罪に関する「法と経済学」による分析」、『法務総合研究所』、2006年 3. 「準拠法選択の実証分析」、『ジュリスト』1348号、2008年 4. 「解雇紛争の経済分析」、『日本労働研究雑誌』581号、2008年 5. 「経済学教育における効果測定—習熟度を与える要因分析」、『駒澤大学経済学論集』第42巻第3・4合併号、2011年

柳 裕治 客員教授 専門分野：租税法	
研究内容	租税法が独立の学問分野として、わが国で研究と教育が本格的に行われるようになったのは第二次大戦後のことである。それ以来、租税が私たちの経済生活のほとんどの局面に深い関わりをもつようになるとともに、さらに経済活動の国際化・電子化により、租税をめぐる法的紛争も激増し、法理論的解明を必要とする問題も多く発生するに至っている。とくに、法人税制の変革は激しく理論的な研究が急務となっている。現在、私は、法人の課税所得計算理論構築のため、わが国税法とドイツ・アメリカ税法等との比較的研究を行っている。また、納税者の権利救済システムとしての租税争訟制度についても同様の研究を行っている。なお、研究指導領域は租税法全般である。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「基礎から学ぶ現代税法」(共著) 財経詳報社、2019年 2. 「税務会計論」(編著) 創成社、2019年 3. 「ドイツ税理士法」(訳書) 日本税務研究センター、2010年 4. 「税法会計制度の研究」(単著) 森山書店、2005年 5. 「税務会計の基礎」(共著) 創成社、2005年 6. 「法人税の計算と理論」(共著) 税務研究会出版局、2003年 7. 「電子申告」(共著) きょうせい、2001年 8. 「連結納税申告」(共著) きょうせい、1999年 9. 「税務会計研究の現代的課題」(共著) 第一法規、1995年 その他著書：論文多数

矢野 浩一 教授 専門分野：ベイズ計量経済学、マクロ経済学	
研究内容	近年、発展の目覚ましいベイズ統計学の技法をマクロ経済学などに応用するベイズ計量経済学が普及してきている。中でもモンテカルロフィルタ(粒子フィルタ)という手法が急速に発達してきており、21世紀の新しいアルゴリズムとして注目を浴びている。そのため、その手法に特に力を入れて研究している。また、それらの手法の応用として動学的マクロ経済学(動学的確率的一般均衡モデル)を用いて日本経済の長期停滞や世界同時不況などの重要な経済問題についても同時平行で研究している。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「DYNAREによる動学的確率的一般均衡シミュレーション—新ケインズ派マクロ経済モデルへの応用—」『経済分析』第181号、pp.153-194、2009年 2. "Dynamic stochastic general equilibrium models under a liquidity trap and self-organizing state space modeling", ESRI Discussion Paper, Vol. No.206, 2009年 3. "A Self-organizing state space model and simplex initial distribution search", Computational Statistics, Vol.23, pp.197-216, 2009年

山中 達也 講師 専門分野：北アフリカ諸国経済、新興国経済論	
研究内容	2011年に中東・北アフリカ諸国を席卷した一連の反政府・民主化運動と長期独裁政権の崩壊=「アラブの春」は、人々に公正で豊かな社会の到来を期待させるものだった。しかし、その後も頻発するテロと長引く紛争により多くの人命が奪われ、未曾有の難民が発生している。これらの危機の背景を探るには、グローバル経済に包摂されるなかでローリーキャピタリズムが連続と続く当該諸国における経済開発の歴史を紐解き、フィールドワークを含む多角的な現状分析をする必要がある。以下に現在の研究課題を示す。 (1) 天然資源が相対的に少ないチュニジアにおける若年層の慢性的な高失業状態の要因分析 (2) アルジェリアなど北アフリカ産油国において「資源の呪い」が発現しているか、その実証分析
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「独立後チュニジアの経済開発と国際貿易」『明治大学大学院商学研究科2014年度博士学位請求論文』、pp.1-149、2015年 2. 「欧米多国籍企業とアルジェリアの経済開発—北アフリカ地域の不安定化と国際原油価格下落の諸影響」『アジア・アフリカ研究』第57巻第2号、アジア・アフリカ研究所 pp.31-53、2017年 3. 「革命期チュニジアにおける若年層失業問題」『アジア・アフリカ研究』第59巻第2号、アジア・アフリカ研究所 pp.1-27、2019年 4. 小林尚朗・篠原敏彦・所康弘編『貿易入門—世界と日本が見えてくる』(共著)、大月書店、2017年 5. 渋谷淳一・本田量久編『21世紀国際社会を考える』(共著)、旬報社、2017年

渡邊 恵一 教授 専門分野：日本経済史・経営史	
研究内容	物流・運輸など、輸送史的視点に留意した近現代日本経済史・経営史の研究を進めている。戦前期日本の企業経営における物流問題についてセメント業を事例に分析した博士学位取得論文『浅野セメントの物流史—近代日本の産業発展と輸送—』(立教大学出版会)として2005年に公表。その後は臨海工業地帯の造成と鉄道輸送問題、台湾製糖業における鉄道経営の実態分析などに関心を広げているが、従来から別個に扱われてきた産業史と交通史を統合しようとする視角は一貫しているつもりである。学外では、地域資料の調査・整理活動、史社の分担執筆、他大学の研究者との共同研究などにも積極的に参加している。
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「日本経済史—太閤検地から戦後復興まで—」(老川慶喜・仁木良和との共著) 税務経理協会、2002年 2. 「浅野セメントの物流史—近代日本の産業発展と輸送—」立教大学出版会、2005年 3. 「戦間期京浜工業地帯における鉄道輸送問題—鶴見臨港鉄道の成立と展開—」『経営史学会編『経営史学』第46巻第2号、2011年 4. 「ライフスタイルを形成した鉄道事業」(老川慶喜との共著) 芙蓉書房出版、2014年 5. 「植民地期台湾製糖業における甘蔗輸送—台湾製糖の事例—」『経営史学会編『経営史学』第52巻第1号、2017年